

令和 5 年 度

香取市農業集落排水事業会計

決 算 説 明 書

令和5年度香取市農業集落排水事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

イ 業務状況

本年度末における処理区域内人口は2,857人（対前年度比31人、1.07%減）、接続人口は2,488人（同30人、1.19%減）で、行政区域内人口に対する普及率は4.07%（0.02ポイント増）、処理区域内人口に対する水洗化率は87.08%（0.11ポイント減）となりました。

ロ 経理状況

(収益的収支)

収益的収支の状況は、事業収益238,232,131円に対し、事業費用194,482,584円で、差引き43,749,547円の純利益となりました。

事業収益の内容は、営業収益35,532,500円、営業外収益202,699,027円です。

営業収益は、農業集落排水処理施設使用料35,532,500円、営業外収益は、他会計補助金109,031,333円、長期前受金戻入93,641,294円、雑収益26,400円、特別利益は、その他特別利益604円です。

事業費用の内容は、営業費用187,569,787円、営業外費用6,912,797円です。

営業費用の内容は、管渠費14,998,256円、処理場費54,863,369円、業務費1,854,598円、総係費300,507円、減価償却費114,262,453円、資産減耗費1,290,604円です。

営業外費用の内容は、支払利息及び企業債取扱諸費6,910,397円、雑支出2,400円です。

(資本的収支)

資本的収支の状況は、資本的収入が83,574,571円で、うち企業債37,600,000円、他会計補助金8,572,371円、県補助金37,402,200円です。

資本的支出は146,506,248円で、うち建設改良費が78,181,400円、固定資産購入費1,376,743円、企業債償還金が66,948,105円です。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額62,931,677円については、損益勘定留保資金等で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、営業費用の減価償却費の減少などにより前年度比1.94ポイント増となり、健全経営の水準となる100%を上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率については、汚水処理原価が使用料単価を上回っていることから100%を下回っており、使用料以外の収入に依存している状況です。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、18.18%と低い水準ではありますが、更なる効率性・経済性を高め、計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	R 4	R 5
経常収支比率	120.56%	122.50%
経費回収率	48.62%	49.50%
有形固定資産減価償却率	14.95%	18.18%
管渠老朽化率	-	-

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第12号	令和4年度香取市農業集落排水事業会計決算	R 5. 8. 29	R 5. 9. 22
議案第12号	令和5年度香取市農業集落排水事業会計補正予算(第1号)	R 5. 12. 15	R 5. 12. 15
議案第12号	令和6年度香取市農業集落排水事業会計予算	R 6. 2. 26	R 6. 3. 22
報告第9号	令和4年度香取市農業集落排水事業会計予算繰越計算書について	R 5. 5. 30	-

(4) 行政官庁認可事項 なし

(5) 職員に関する事項

区 分 科 目	前 年 度 職 員				増減 異 動	当 年 度 職 員			
	事務職員	技術職員	その他職員	計		事務職員	技術職員	その他職員	計
損益勘定所属職員(人)	0	1	0	1	0	0	1	0	1
資本勘定所属職員(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工事費(円)	工 期
黒部川右岸地区浄化施設シーケンサ更新工事	黒部川右岸地区浄化施設シーケンサの更新	1,925,000	R 5. 8. 25 R 6. 3. 25
新福寺地区浄化施設回分槽水位計更新工事	新福寺地区浄化施設回分槽水位計の更新	495,000	R 5. 9. 30 R 6. 1. 27
香北地区機能強化工事	香北地区浄化施設 非常通報装置盤及び投込式水位計の設置 マンホールポンプ場 制御盤更新 6箇所 非常通報装置設置 2箇所 投込式水位計の設置 8箇所 クラウド監視システムの構築 一式	47,751,000	R 4. 8. 26 R 5. 8. 31

(2) 改良工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (円)	工 期
県単舗装道路修繕工事 (米野井工区) に係るマンホール高さ調整工事	マンホール高さ調整 2箇所	1,177,000	R 5. 6. 22 R 5. 10. 10
小見地内マンホール高さ調整工事	マンホール高さ調整 2箇所	935,000	R 5. 6. 30 R 5. 8. 28
香北地区管渠布設替工事	リップ付き硬質塩化ビニル管 φ150 L=50.7m	5,144,700	R 5. 10. 26 R 6. 2. 29
黒部川右岸地区浄化施設No.1、2流量調整槽ポンプ更新工事	流量調整ポンプ更新 2台	792,000	R 5. 4. 28 R 5. 10. 31

3 業 務

(1) 業務量

イ 処理区域内面積、処理区域内人口及び水洗化人口

種 別	令和5年3月31日	令和6年3月31日	増 減	備 考
処理区域内面積	258.00 ha	258.00 ha	0 ha	全体計画面積 258.00 ha 整備率 100%
処理区域内人口	2,888 人	2,857 人	△ 31 人	行政区域内人口 70,243人 普及率 4.07%
水洗化人口	2,518 人	2,488 人	△ 30 人	水洗化率 87.08%

ロ 処理水量

種 別	令和4年度	令和5年度	増 減	備 考
年間総処理水量	291.12 千m ³	294.14 千m ³	3.02 千m ³	
一日平均処理水量	795 m ³	805 m ³	10 m ³	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度	増 減	備 考
1 営業収益	35,622,000	35,532,500	△ 89,500	
2 営業外収益	211,174,840	202,699,027	△ 8,475,813	
3 特別利益	0	604	皆増	
合 計	246,796,840	238,232,131	△ 8,564,709	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減	備考
1 営業費用	192,593,598	187,569,787	△ 5,023,811	
2 営業外費用	12,113,422	6,912,797	△ 5,200,625	
3 特別損失	11,828	0	皆減	
合計	204,718,848	194,482,584	△ 10,236,264	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約名	工期	契約の相手方
R 4. 8. 25	47,751,000	香北地区機能強化工事	R 4. 8. 26 R 5. 8. 31	日本下水道事業団
R 5. 6. 21	10,670,000	白井・山川地区浄化施設詳細設計及び構造検討業務委託	R 5. 6. 22 R 6. 1. 17	NTCコンサルタンツ(株)
R 5. 10. 25	5,144,700	香北地区管渠布設替工事	R 5. 10. 26 R 6. 2. 29	(株) 林成

(2) 企業債の概況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高		本年度償還金	本年度末残高
428,589,698	41,700,000	建設改良事業 41,700,000	71,048,105	399,241,593

(3) その他

イ 他会計補助金の使途について

3条他会計補助金109,031,333円については、特定収入以外として、処理場費に240,000円、企業債利子に807,942円、企業債元金に7,067,205円、減価償却費に100,916,186円をそれぞれ充当した。(特定収入以外計109,031,333円)

4条他会計補助金8,572,371円については、特定収入として、処理場建設改良費に4,555,943円を充当した。(特定収入計4,555,943円)

特定収入以外として、企業債元金に4,016,428円を充当した。(特定収入以外計4,016,428円)

ロ その他諸収入の使途について

東京電力原子力損害賠償金26,400円、建物総合損害共済災害共済金1,266,867円については、特定収入として処理場費へ充当した。

地方公務員災害補償基金確定負担金過納金604円については、特定収入以外として処理場費へ充当した。

令和5年度香取市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	43,749,547
減価償却費	114,262,453
固定資産除却費	1,290,604
引当金の増減額	644,000
長期前受金戻入額	△ 93,641,294
支払利息	6,910,397
未収金の増減額	△ 6,167,064
未払金の増減額	△ 8,695,278
小計	58,353,365
利息の支払額	△ 6,910,397
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,442,968

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 71,799,722
国庫補助金等による収入	32,589,943
負担金による収入	△ 265,547
繰入金等による収入	9,835,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,639,528

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	37,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 66,948,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,348,105

資金の増加(減少)額	△ 7,544,665
資金の期首残高	28,124,635
資金の期末残高	20,579,970

令和5年度香取市農業集落排水事業収益費用明細書（税抜）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考	
1 農業集落 排水事業 収益				238,231,527		
	1 営業収益			35,532,500		
		1 農業集落排水処理 施設使用料			35,532,500	
			1 農業集落排水処理施設使用料		35,532,500	
	2 営業外収益				202,699,027	
		1 他会計補助金			109,031,333	
				1 他会計補助金		109,031,333
		2 長期前受金戻入			93,641,294	
				1 長期前受金戻入		93,641,294
		3 雑収益			26,400	
			1 その他雑収益		26,400	
3 特別利益				604		
	1 その他特別利益			604		
			1 その他特別利益		604	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 農業集落 排水事業 費用				194,482,584		
	1 営業費用			187,569,787		
		1 管渠費			14,998,256	
			1 材料費		215,000	
			2 修繕費		270,000	
			3 使用料		44,800	
			4 委託料		14,449,520	
			5 工事請負費		0	
			6 保険料		18,936	
		2 処理場費			54,863,369	
			1 給料		3,801,600	予算額 3,802,000
			2 手当		1,850,970	予算額 1,970,000
			3 賞与引当金繰入額		537,000	予算額 537,000
			4 法定福利費引当金繰入額		107,000	予算額 107,000
			5 法定福利費		2,743,617	予算額 2,826,000
			6 備用品費		2,000	
			7 燃料費		91,004	
			8 修繕費		124,091	
			9 使用料		24,500	
			10 委託料		45,432,480	
			11 保険料		149,107	
			3 業務費			1,854,598
		1 印刷製本費			37,408	
		2 通信運搬費			143,385	
		3 手数料			139,091	
		4 負担金			1,534,714	
		4 総係費			300,507	
			1 旅費		0	
			2 備用品費		57,007	
			3 委託料		216,000	
			4 負担金		27,500	
	5 減価償却費			114,262,453		
		1 有形固定資産減価償却費		114,262,453		
6 資産減耗費			1,290,604			
	1 固定資産除却費		1,290,604			

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			6,912,797	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		6,910,397	
			1 企業債利息	6,910,397	
		2 雑支出		2,400	
			1 その他雑支出	2,400	
	3 特別損失			0	
		1 過年度損益修正損		0	
			1 過年度損益修正損	0	
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
			1 予備費	0	

令和5年度香取市農業集落排水事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
					当初償却累計額	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	83,899,483	0	0	83,899,483	0	0	0	0	83,899,483
建物	201,262,292	0	0	201,262,292	32,495,275	7,873,444	0	40,368,719	160,893,573
構築物	2,713,045,216	9,587,000	1,523,900	2,721,108,316	295,545,629	97,168,488	255,100	392,459,017	2,328,649,299
機械及び装置	201,166,366	61,487,000	435,940	262,217,426	134,844,632	8,989,181	414,136	143,419,677	118,797,749
車両及び運搬具	4,604,779	0	0	4,604,779	3,550,625	156,110	0	3,706,735	898,044
工具、器具及び備品	1,266,563	1,251,585	0	2,518,148	112,958	75,230	0	188,188	2,329,960
計	3,205,244,699	72,325,585	1,959,840	3,275,610,444	466,549,119	114,262,453	669,236	580,142,336	2,695,468,108

令和5年度香取市農業集落排水事業企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	利率 (%)	償還終期 (年月)	備考
			当年度償還高	償還高累計				
平成6年度 政府債	H 7. 1. 31	139,800,000	9,066,143	135,104,806	4,695,194	4.750	R 6. 9	
平成6年度 政府債	H 7. 4. 28	53,100,000	3,209,118	49,754,685	3,345,315	4.200	R 7. 3	
平成7年度 公庫債	H 8. 4. 22	12,400,000	765,563	12,400,000	0	3.450	R 6. 3	
平成7年度 公庫債	H 8. 4. 22	20,200,000	1,247,128	20,200,000	0	3.450	R 6. 3	
平成8年度 政府債	H 8. 11. 29	66,300,000	3,466,243	57,153,212	9,146,788	3.100	R 8. 9	
平成8年度 政府債	H 9. 4. 30	44,400,000	2,219,110	37,374,143	7,025,857	2.700	R 9. 3	
平成8年度 公庫債	H 9. 4. 30	2,500,000	140,516	2,355,594	144,406	2.750	R 7. 3	
平成8年度 公庫債	H 9. 4. 30	18,400,000	1,034,197	17,337,167	1,062,833	2.750	R 7. 3	
平成9年度 政府債	H 10. 4. 30	76,600,000	3,556,052	61,646,516	14,953,484	2.000	R 10. 3	
平成9年度 公庫債	H 10. 4. 30	18,600,000	966,668	16,605,013	1,994,987	2.100	R 8. 3	
平成9年度 公庫債	H 10. 4. 30	21,500,000	1,112,917	19,204,898	2,295,102	2.050	R 8. 3	
平成9年度 公庫債	H 10. 5. 20	3,300,000	171,506	2,946,051	353,949	2.100	R 8. 3	
平成9年度 公庫債	H 10. 5. 20	1,800,000	93,175	1,607,852	192,148	2.050	R 8. 3	
平成9年度 政府債	H 10. 5. 25	10,000,000	464,236	8,047,849	1,952,151	2.000	R 10. 3	
平成10年度 政府債	H 11. 4. 30	72,600,000	3,303,948	55,057,021	17,542,979	2.000	R 11. 3	
平成10年度 公庫債	H 11. 4. 30	17,700,000	894,561	14,906,979	2,793,021	2.000	R 9. 3	
平成10年度 公庫債	H 11. 4. 30	20,200,000	1,020,911	17,012,485	3,187,515	2.000	R 9. 3	
平成10年度 公庫債	H 11. 5. 10	29,600,000	1,495,989	24,929,185	4,670,815	2.000	R 9. 3	
平成11年度 公庫債	H 12. 3. 22	8,500,000	421,127	6,729,129	1,770,871	2.000	R 10. 3	
平成11年度 政府債	H 12. 3. 24	73,000,000	3,256,692	52,038,214	20,961,786	2.000	R 12. 3	
平成11年度 政府債	H 12. 4. 28	30,500,000	1,367,347	21,667,965	8,832,035	2.100	R 12. 3	
平成11年度 公庫債	H 12. 4. 28	4,700,000	234,270	3,712,409	987,591	2.100	R 10. 3	
平成11年度 公庫債	H 12. 4. 28	10,800,000	538,323	8,530,644	2,269,356	2.100	R 10. 3	
平成11年度 公庫債	H 12. 5. 19	1,000,000	49,544	791,663	208,337	2.000	R 10. 3	
平成11年度 公庫債	H 12. 5. 19	23,200,000	1,149,429	18,366,560	4,833,440	2.000	R 10. 3	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	利率 (%)	償還終期 (年月)	備考
			当年度償還高	償還高累計				
平成11年度 公庫債	H 12. 5. 19	1,700,000	84,225	1,345,825	354,175	2.000	R 10. 3	
平成11年度 政府債	H 12. 5. 26	2,000,000	89,224	1,425,706	574,294	2.000	R 12. 3	
平成11年度 政府債	H 12. 5. 26	49,000,000	2,185,998	34,929,761	14,070,239	2.000	R 12. 3	
平成12年度 公庫債	H 13. 3. 30	6,200,000	291,850	4,678,083	1,521,917	1.400	R 11. 3	
平成12年度 政府債	H 13. 4. 27	19,600,000	832,836	13,457,945	6,142,055	1.300	R 13. 3	
平成12年度 公庫債	H 13. 4. 27	3,200,000	150,229	2,417,774	782,226	1.350	R 11. 3	
平成12年度 公庫債	H 13. 5. 8	10,700,000	503,677	8,073,467	2,626,533	1.400	R 11. 3	
平成12年度 公庫債	H 13. 5. 8	19,900,000	936,743	15,015,138	4,884,862	1.400	R 11. 3	
平成12年度 公庫債	H 13. 5. 8	4,900,000	230,038	3,702,217	1,197,783	1.350	R 11. 3	
平成12年度 政府債	H 13. 5. 15	52,000,000	2,237,715	35,296,495	16,703,505	1.600	R 13. 3	
平成13年度 政府債	H 14. 4. 30	25,400,000	1,092,113	15,790,920	9,609,080	2.100	R 14. 3	
平成13年度 公庫債	H 14. 4. 30	8,300,000	396,782	5,737,089	2,562,911	2.100	R 12. 3	
平成13年度 公庫債	H 14. 4. 30	4,000,000	191,220	2,764,861	1,235,139	2.100	R 12. 3	
平成13年度 公庫債	H 14. 5. 20	20,000,000	952,223	13,870,993	6,129,007	2.000	R 12. 3	
平成13年度 公庫債	H 14. 5. 20	11,100,000	528,483	7,698,401	3,401,599	2.000	R 12. 3	
平成14年度 政府債	H 14. 8. 28	62,900,000	2,688,629	39,458,503	23,441,497	1.900	R 14. 3	
平成14年度 公庫債	H 15. 4. 25	26,200,000	1,187,083	17,515,597	8,684,403	1.100	R 13. 3	
平成14年度 公庫債	H 15. 4. 25	18,000,000	815,553	12,033,615	5,966,385	1.100	R 13. 3	
平成14年度 政府債	H 15. 4. 30	24,700,000	1,017,868	15,018,807	9,681,193	1.100	R 15. 3	
平成15年度 公庫債	H 16. 4. 28	9,700,000	443,808	5,812,875	3,887,125	2.000	R 14. 3	
平成15年度 公庫債	H 16. 4. 28	14,700,000	672,574	8,809,202	5,890,798	2.000	R 14. 3	
平成15年度 政府債	H 16. 4. 30	23,300,000	960,826	12,502,441	10,797,559	2.100	R 16. 3	
平成16年度 政府債	H 17. 4. 28	8,000,000	323,095	3,987,281	4,012,719	2.000	R 17. 3	
平成16年度 公庫債	H 17. 4. 28	9,500,000	426,092	5,258,363	4,241,637	2.000	R 15. 3	
平成18年度 公庫債	H 19. 5. 24	16,600,000	714,856	7,667,063	8,932,937	2.100	R 17. 3	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	利率 (%)	償還終期 (年月)	備考
			当年度償還高	償還高累計				
平成24年度 政府債	H 25. 3. 25	2,100,000	98,293	569,702	1,530,298	1.400	R 20. 3	災害
平成24年度 政府債	H 25. 5. 28	3,700,000	174,887	1,018,612	2,681,388	1.200	R 20. 3	災害
平成25年度 政府債	H 26. 5. 27	2,800,000	130,007	633,508	2,166,492	1.300	R 21. 3	災害
平成25年度 縁故債	H 26. 5. 29	1,100,000	91,666	641,670	458,330	0.300	R 11. 3	災害 銚子商工
平成29年度 縁故債	H 30. 3. 29	6,400,000	800,000	3,200,000	3,200,000	0.120	R 10. 3	J A佐原
平成29年度 機構債	H 30. 5. 24	4,600,000	182,899	182,899	4,417,101	0.050	R 30. 3	
平成30年度 機構債	H 30. 7. 5	6,000,000	238,563	238,563	5,761,437	0.050	R 30. 3	
平成30年度 縁故債	H 31. 3. 27	9,700,000	2,425,000	9,700,000	0	0.120	R 6. 3	J A佐原
平成30年度 機構債	R 1. 5. 27	16,400,000	0	0	16,400,000	0.008	R 31. 3	
令和元年度 政府債	R 2. 3. 25	2,300,000	575,005	1,724,983	575,017	0.002	R 7. 3	災害
令和元年度 縁故債	R 2. 3. 27	9,300,000	1,033,332	3,100,008	6,199,992	0.250	R 12. 3	京葉
令和元年度 機構債	R 2. 3. 30	9,100,000	0	0	9,100,000	0.006	R 27. 3	
令和2年度 機構債	R 3. 2. 24	13,100,000	0	0	13,100,000	0.040	R 27. 9	
令和3年度 機構債	R 4. 3. 30	13,200,000	0	0	13,200,000	0.200	R 19. 3	
令和4年度 機構債	R 5. 3. 30	6,200,000	0	0	6,200,000	0.700	R 35. 3	
令和4年度 政府債	R 5. 3. 27	4,100,000	4,100,000	4,100,000	0	0.600		起債前借
令和5年度 機構債	R 5. 10. 26	13,900,000	0	0	13,900,000	0.700	R 20. 9	
令和5年度 政府債	R 5. 10. 27	10,000,000	0	0	10,000,000	0.700	R 26. 9	
令和5年度 機構債	R 6. 3. 28	17,800,000	0	0	17,800,000	0.700	R 36. 3	
合計		1,384,100,000	71,048,105	984,858,407	399,241,593			

注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	5年～37年
構築物	9年～44年
機械及び装置	4年～32年
車両及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	8年～15年

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込み額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。